



2023年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月13日

上場会社名 株式会社 スリーエフ
コード番号 7544 URL <https://www.three-f.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 浩志
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括マネージャー (氏名) 六川 靖夫
定時株主総会開催予定日 2023年5月26日 配当支払開始予定日 2023年5月11日
有価証券報告書提出予定日 2023年5月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 045-651-2111

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

| | 営業総収入 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|--------|-----|------|------|------|------|---------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年2月期 | 13,213 | 7.7 | 152 | 37.7 | 157 | 37.2 | 164 | |
| 2022年2月期 | 12,272 | 2.2 | 245 | 17.1 | 251 | 16.7 | 84 | |

(注) 包括利益 2023年2月期 55百万円 (％) 2022年2月期 75百万円 (55.2%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 営業総収入 営業利益率 |
|----------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2023年2月期 | 21.68 | | 4.5 | 3.4 | 1.2 |
| 2022年2月期 | 11.15 | | 2.2 | 5.0 | 2.0 |

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 百万円 2022年2月期 百万円

2023年2月期より、「営業外収益」の「受取賃貸料」として表示していた当社所有物件の賃貸料、及び「その他」として表示していた直営店の収入代行手数料等は、「営業収入」の「その他の営業収入」として、「営業外収益」の「受取負担金」として表示していた店舗の節電用設備の加盟店負担分、及び「その他」として表示していた保険事務手数料、保険金、見舞金等は「販売費及び一般管理費」と相殺して表示するものと変更し、2022年2月期の関連する主要な経営指標等について、表示方法の変更の内容を反映させた組替え後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年2月期 | 4,347 | 3,807 | 80.4 | 461.38 |
| 2022年2月期 | 4,885 | 4,348 | 76.5 | 493.10 |

(参考) 自己資本 2023年2月期 3,494百万円 2022年2月期 3,734百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2023年2月期 | 38 | 11 | 483 | 3,407 |
| 2022年2月期 | 331 | 22 | 269 | 3,841 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2022年2月期 | | 5.00 | | 5.00 | 10.00 | 75 | | 1.7 |
| 2023年2月期 | | 5.00 | | 5.00 | 10.00 | 75 | | 1.9 |
| 2024年2月期(予想) | | 5.00 | | 5.00 | 10.00 | | 252.5 | |

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 営業総収入 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|-------|------|-------|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 6,800 | 2.3 | 290 | 151.2 | 300 | 154.4 | 30 | | 3.96 |
| 通期 | 13,300 | 0.7 | 330 | 116.0 | 350 | 121.9 | 30 | | 3.96 |

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) スリーエフ・オンライン株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2023年2月期 | 7,707,095 株 | 2022年2月期 | 7,707,095 株 |
| 期末自己株式数 | 2023年2月期 | 132,703 株 | 2022年2月期 | 132,576 株 |
| 期中平均株式数 | 2023年2月期 | 7,574,430 株 | 2022年2月期 | 7,574,528 株 |

(参考)個別業績の概要

2023年2月期の個別業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業総収入 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|------|------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年2月期 | 1,813 | 25.5 | 264 | | 265 | | 173 | |
| 2022年2月期 | 1,444 | 10.7 | 21 | | 20 | | 48 | |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年2月期 | 22.88 | |
| 2022年2月期 | 6.45 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年2月期 | 3,636 | 3,411 | 93.8 | 450.39 |
| 2022年2月期 | 3,542 | 3,314 | 93.5 | 437.55 |

(参考) 自己資本 2023年2月期 3,411百万円 2022年2月期 3,314百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (追加情報) | 12 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (1株当たり情報) | 12 |
| (重要な後発事象) | 12 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限の緩和等に伴う人流の回復により景気は徐々に持ち直しの動きが見られるものの、円安の進行やウクライナ情勢等に起因したエネルギー価格・原材料価格等の高騰が個人消費に影響を与えるなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

コンビニエンスストア業界におきましては、人流回復に伴い売上はコロナ禍前の水準まで戻ってまいりましたが、水道光熱費や人件費等の上昇により店舗運営コストが大幅に増加するなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは、加盟店と同じ目線で一塊となって経営を推進していくために、中長期経営計画（2021年2月期～2027年2月期）において、「個店平均日販」と「加盟店利益」の継続的な向上を最重要指標と定め、①「個店力強化」②「加盟店経営の安定化」を重点戦略とした各種施策に取り組むとともに、お客様の利用動向への変化対応を続けながら、目標達成に向けた取り組みを進めております。

当社グループ運営店舗の概況

[ローソン・スリーエフ]

株式会社エル・ティーエフが事業展開する「ローソン・スリーエフ」におきましては、「個店平均日販」が引き続きコロナ禍前の水準を上回る状況で推移しているものの、原材料価格等の高騰に伴う商品価格の改定に対してお客様の節約志向が高まったことにより、6月までは伸長率が低調に推移しました。7月以降はコロナ禍から平常化が進んだことによる人流の回復で、お客様の購買行動に変化が見られ、経済性重視からコンビニエンスストアの強みである利便性重視へのウエイトが高まったことにより、「個店平均日販」の伸長率は大幅に改善されました。経営環境が大きく変化するなか、プライスラインの幅を広げて商品の選択肢を増やすなど、価格政策の適正化とお客様の利用動向の変化に合わせた販売戦略を進めてまいりました。

運営面におきましては、株式会社ローソンが推進する“ハピロー”などの各種集客施策に加え、当社独自商品のみを対象とした割引クーポン券を地域のお客様に配布するなど、転換後としては初となる独自の販売促進活動を実施することで集客を図るとともにブランドの訴求に努めてまいりました。また、「個店平均日販」と「加盟店利益」の継続的な向上に向けた独自の取り組みとして、加盟店の品揃え拡充のための経費支援を行うことで個店ごとにお客様ニーズに対応したお店づくりを推進してまいりました。更に、電気料金等の高騰に伴う加盟店の経費負担を軽減するための取り組みとして、個店の状況に応じた各種特別支援を実施しており、「加盟店利益」への影響を最小限に抑えるよう対策を進めてまいりました。

商品面におきましては、各種販売促進活動などによりお客様に対して独自商品の魅力を訴求したことなどが奏功し、「やきとり」や「青果」、2021年9月から販売を開始した「お総菜」などの独自商品の売上は引き続き堅調に推移しております。更に、5月からはローソンチェーンとして「無印良品」の導入を順次開始しており、導入した店舗では売上を押し上げる効果が生じております。

サービス面におきましては、フードデリバリーサービスのニーズが高まっていることから「Uber Eats（ウーバーイーツ）」の導入店舗を順次拡大しております。

上記の取り組みに加えて、加盟店同士のコミュニケーションの活性化のために、新たにタブレット端末を全店に導入いたしました。成功店舗のノウハウを迅速に共有するなど、タブレット端末を利用したWEBミーティングシステムの活用により、本部と加盟店とのタテの繋がりに加え、加盟店間のヨコの繋がりを強化することで、加盟店の意識改革による個店改善、個店から生じたイノベーションの全店への波及を実現してまいります。

店舗開発におきましては、5店舗の新規出店、8店舗の閉店を行った結果、当連結会計年度末の総店舗数は333店舗となっております。なお、引き続き、収益改善が見込めない店舗のリロケートを推進してまいります。

[g o o z (グーツ)]

コンビニエンスストアに対するニーズの多様化に対応するため、当社が新型フォーマットとして事業展開する「g o o z (グーツ)」におきましては、依然としてコロナ禍前の水準まで日販を回復するには至っていないものの、まん延防止等重点措置が終了したことに加え、全国旅行支援などの経済支援策の効果による行楽需要の回復、行動制限のない年末年始帰省など本格的な活動再開を背景に、前年を上回る日販実績で推移しております。

商品面におきましては、グーツコーヒーやおにぎり、ベーカリーなどの主力商品の売上が好調に推移しております。また、ベーカリーやソフトクリームの全面リニューアル、専門店のかつサンドやファミリー層向けのキャラクター商品など、人流の回復、行楽需要を意識した商品を積極的に展開し、こちらの売上也好調に推移しております。加えて、値上げによる買い控えに対応するため、プライスラインの幅を広げ、新たに低価格の常温総菜の品揃えを拡充し、おにぎりなどとの買い合わせを促進することで売上機会の確保に繋げてまいりました。ま

た、パーキングエリア店舗では、地元生産者との取り組みによる青果の品揃えの拡充や地元洋菓子店の焼き菓子を品揃えするなど、地域密着型のお店づくりを推進することで新たな売上を創出してまいりました。行動制限解除を受けた年末年始などのハイシーズンでは、土産品などの需要も回復傾向となっており、売上向上の一因となっております。

店舗開発におきましては、JR横浜タワー店の一部改装を行いました。新たにカフェスペースを設けるとともに専用のカフェメニューを提供することで、普段使いに加えてカフェニーズの取り込みを進めました。新たな出店・閉店は行わず、当連結会計年度末の総店舗数は4店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の営業総収入は、個店の売上が順調に伸長していることに加え、直営店が増加したこと等により132億13百万円（前期比7.7%増）となりましたが、直営店経費、各種施策に対する販促費、本部負担水道光熱費等の増加により営業利益は1億52百万円（前期比37.7%減）、経常利益は1億57百万円（前期比37.2%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は1億64百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失84百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億37百万円減少し、43億47百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億33百万円減少したこと及び有形固定資産が1億50百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、5億39百万円となりました。これは主に、未払消費税等が11百万円減少したこと、未払法人税等が23百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億41百万円減少し、38億7百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億39百万円減少したこと、非支配株主持分が3億円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ4億33百万円減少し、34億7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が68百万円（前連結会計年度は2億25百万円）、減損損失が89百万円（同25百万円）、その他流動資産が48百万円の増加（同8百万円の減少）、未払消費税等が11百万円の減少（同8百万円の減少）となったこと等により、前連結会計年度より2億92百万円収入減の38百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入が14百万円（同40百万円）となったこと等により、前連結会計年度より10百万円収入減の11百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が74百万円（同75百万円）、非支配株主への配当金の支払額が4億9百万円（同1億93百万円）となったこと等により、前連結会計年度より2億14百万円支出増の4億83百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2019年2月期 | 2020年2月期 | 2021年2月期 | 2022年2月期 | 2023年2月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 81.2 | 75.5 | 76.8 | 76.5 | 80.4 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 54.2 | 45.4 | 45.0 | 46.4 | 50.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | - | - | - | - | - |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | - | - | - | - | - |

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、ウィズコロナの生活様式が定着し、感染を警戒した消費活動の自粛が薄らぐことで、経済活動の正常化が一段と進むことが期待されるものの、エネルギー価格や原材料価格等の高騰が経済活動や個人消費に影響を及ぼすなど、引き続き不透明な状況で推移するものと思われま

す。コンビニエンスストア業界は、業態を超えた販売競争が激化する中、原材料価格や物流費、水道光熱費、人件費等の上昇による店舗運営コストの増加圧力なども加わり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは、2027年2月期に向けた中長期経営計画を着実に遂行し、成長戦略に取り組むことで数値計画を確実に達成し、収益性の向上を図ってまいります。

[成長戦略]

当社グループは、ローソン・スリーエフへのブランド転換時に2年間の短期間で全面改装（1店舗平均3,000万円超）を行ったことで、当該改装工事に係る費用を7年間に均してリース料として負担しておりますが、2025年2月期には千葉・埼玉エリアの店舗が、2026年2月期には東京・神奈川エリアの店舗のリース料負担が低減することになります。連結子会社のコスト削減により、以降は親会社株主に帰属する当期純利益が大幅に改善が見込まれます。リース料負担の低減にはまだ時間を要しますが、これによって見込まれる経営資金を「個店平均日販」を更に向上させるための各種施策に投資することで、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現してまいります。

① 個店最適化

ローソンチェーン一律の取り組みに加えて、ローソン・スリーエフとして個店最適化に本格的に取り組みます。具体的には、個店ごとに競合店に対する優位性確保を目的としたチャレンジテーマ、強化カテゴリーを定め、精緻な店舗競争力向上でシェア争いに打ち勝つことを目指します。そのために2022年4月より導入しているタブレット端末を有効活用し、本部と加盟店間、加盟店同士のコミュニケーションの活性化を図ることで加盟店の意識改革を促します。当然、競合店は一様ではないことから、個店ごとに異なる戦略を取ることであり、競合対比で品揃えの最適化とサービスレベルの改善が進むこととなります。

② 戦略的な競争力向上

個店別に異なる競争環境に応じて、経営資源（人的リソースや予算等）を選択的に投下してまいります。店舗運営と店舗開発が一体となって、目的を持った店舗改装やハード改善、青果強化、品揃えの最適化など、戦略的に競合店に対する競争力を向上させることでお客様の信頼を得るお店づくりを進めてまいります。

③ 加盟店経営の安定化

加盟店の品揃え拡充や販売促進に対する経費支援を継続してまいります。また、ローソン・スリーエフ独自商品（やきとり、チルド弁当、お総菜等）に関して、各種キャンペーンの実施などによる販売促進を強化してまいります。

これにより2024年2月期の通期連結業績につきましては、営業総収入133億円（前期比0.7%増）、営業利益3億30百万円（前期比116.0%増）、経常利益3億50百万円（前期比121.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては30百万円を見込んでおります。

(利益配分の基本方針及び2024年2月期の配当)

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけ、持続的な成長を実現するために必要な内部留保を図りながら、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。2024年2月期につきましては、エネルギー価格や原材料価格等の高騰が個人消費に与える影響が不透明ではあるものの、中長期的には業績の向上が見込まれることから、配当予想を中間5円、期末5円、年間合計10円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年2月28日) | 当連結会計年度 (2023年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,841 | 3,407 |
| 商品 | 100 | 108 |
| 貯蔵品 | 0 | 0 |
| 前払費用 | 9 | 9 |
| 未収入金 | 100 | 98 |
| その他 | 41 | 90 |
| 流動資産合計 | 4,092 | 3,714 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 298 | 226 |
| 減価償却累計額 | △171 | △194 |
| 建物及び構築物（純額） | 127 | 32 |
| 工具、器具及び備品 | 194 | 176 |
| 減価償却累計額 | △122 | △160 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 71 | 15 |
| 機械及び装置 | 3 | 3 |
| 減価償却累計額 | △3 | △3 |
| 機械及び装置（純額） | - | - |
| 土地 | 293 | 293 |
| 有形固定資産合計 | 492 | 341 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 0 | - |
| 無形固定資産合計 | 0 | - |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 39 | 38 |
| 敷金及び保証金 | 254 | 235 |
| 繰延税金資産 | 32 | 30 |
| その他 | 19 | 30 |
| 貸倒引当金 | △44 | △44 |
| 投資その他の資産合計 | 300 | 291 |
| 固定資産合計 | 792 | 633 |
| 資産合計 | 4,885 | 4,347 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年2月28日) | 当連結会計年度 (2023年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 60 | 61 |
| 未払金 | 203 | 204 |
| 未払法人税等 | 66 | 89 |
| 未払消費税等 | 46 | 34 |
| 預り金 | 15 | 14 |
| 賞与引当金 | 90 | 85 |
| その他 | 13 | 14 |
| 流動負債合計 | 496 | 503 |
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務 | 9 | 9 |
| 長期預り保証金 | 26 | 23 |
| その他 | 3 | 3 |
| 固定負債合計 | 39 | 36 |
| 負債合計 | 536 | 539 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100 | 100 |
| 資本剰余金 | 5,814 | 5,814 |
| 利益剰余金 | △2,100 | △2,340 |
| 自己株式 | △86 | △86 |
| 株主資本合計 | 3,728 | 3,488 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6 | 6 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6 | 6 |
| 非支配株主持分 | 613 | 313 |
| 純資産合計 | 4,348 | 3,807 |
| 負債純資産合計 | 4,885 | 4,347 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日) |
|--------------------|--|--|
| 営業収入 | | |
| 加盟店からの収入 | 8,850 | 9,111 |
| その他の営業収入 | 66 | 76 |
| 営業収入合計 | 8,917 | 9,188 |
| 売上高 | 3,355 | 4,025 |
| 営業総収入 | 12,272 | 13,213 |
| 売上原価 | 2,559 | 3,025 |
| 売上総利益 | 796 | 999 |
| 営業総利益 | 9,713 | 10,188 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 674 | 751 |
| 広告宣伝費 | 90 | 89 |
| 役員報酬 | 58 | 56 |
| 従業員給料及び賞与 | 733 | 730 |
| 雑給 | 352 | 440 |
| 賞与引当金繰入額 | 90 | 85 |
| 退職給付費用 | 25 | 26 |
| 法定福利及び厚生費 | 149 | 161 |
| 運送費及び保管費 | 16 | 20 |
| 水道光熱費 | 386 | 584 |
| 消耗品費 | 64 | 94 |
| 修繕費 | 55 | 68 |
| 支払手数料 | 1,786 | 1,857 |
| 減価償却費 | 64 | 60 |
| 地代家賃 | 195 | 219 |
| 賃借料 | 4,390 | 4,362 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3 | 3 |
| その他 | 331 | 421 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 9,468 | 10,035 |
| 営業利益 | 245 | 152 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 4 |
| 受取配当金 | 0 | 0 |
| 営業外収益合計 | 5 | 4 |
| 経常利益 | 251 | 157 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 25 | 89 |
| 特別損失合計 | 25 | 89 |
| 税金等調整前当期純利益 | 225 | 68 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 63 | 122 |
| 法人税等調整額 | 86 | 1 |
| 法人税等合計 | 149 | 123 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 75 | △55 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 160 | 108 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △84 | △164 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日) |
|-----------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 75 | △55 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △0 | △0 |
| その他の包括利益合計 | △0 | △0 |
| 包括利益 | 75 | △55 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △84 | △164 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 160 | 108 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 100 | 5,814 | △1,939 | △86 | 3,888 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △75 | | △75 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | △84 | | △84 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | △160 | △0 | △160 |
| 当期末残高 | 100 | 5,814 | △2,100 | △86 | 3,728 |

| | その他の包括利益累計額 | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------------|---------|-------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 6 | 6 | 647 | 4,543 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △75 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | | △84 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △0 | △0 | △33 | △33 |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 | △33 | △194 |
| 当期末残高 | 6 | 6 | 613 | 4,348 |

当連結会計年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 100 | 5,814 | △2,100 | △86 | 3,728 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △75 | | △75 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | △164 | | △164 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | △239 | △0 | △239 |
| 当期末残高 | 100 | 5,814 | △2,340 | △86 | 3,488 |

| | その他の包括利益累計額 | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------------|---------|-------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 6 | 6 | 613 | 4,348 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △75 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | | △164 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △0 | △0 | △300 | △301 |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 | △300 | △541 |
| 当期末残高 | 6 | 6 | 313 | 3,807 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 225 | 68 |
| 減価償却費 | 64 | 60 |
| 減損損失 | 25 | 89 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △2 | △0 |
| 受取利息及び受取配当金 | △5 | △4 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | 51 | △8 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 1 | △7 |
| 前払費用の増減額 (△は増加) | 2 | △0 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 8 | △48 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △18 | 0 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △14 | 0 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | △0 | △1 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △8 | △11 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 2 | △5 |
| その他 | △1 | 3 |
| 小計 | 330 | 133 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5 | 4 |
| 法人税等の支払額 | △5 | △99 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 331 | 38 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △8 | - |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △1 | - |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 40 | 14 |
| その他 | △8 | △2 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 22 | 11 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △75 | △74 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △193 | △409 |
| その他 | △0 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △269 | △483 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 84 | △433 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,756 | 3,841 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,841 | 3,407 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響が軽微であることから、期首の利益剰余金残高の調整を行っておりません。

また、収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日) |
|---------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 493.10円 | 461.38円 |
| 1株当たり当期純損失(△) | △11.15円 | △21.68円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日) |
|--------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円) | △84 | △164 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円) | △84 | △164 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 7,574 | 7,574 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。